

**令和4年度（2022年度）  
癒しの里きくち創生総合戦略  
効果検証報告書**



**令和5年9月**

**菊池市**

## 1. 総合戦略について

菊池市では、平成28年3月に「第1期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を進めてきたが、本市における人口減少や少子高齢化は依然として深刻な状況にある。このため、本市では、これまでの5か年の地方創生の取り組みの成果や課題を分析したうえで、国の動向に合わせ、新たな視点として取り入れる持続可能な開発目標（SDGs）の理念の実現など、新たな社会的変化も捉えた中で、引き続き、“自然の恵みを守り、自然を活かして穏やかな発展を続けていく安心・安全の『癒しの里』きくち”の実現を目指し、令和2年3月に「第2期菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略は、国の総合戦略に掲げられている政策5原則<sup>(注1)</sup>を踏まえ、迅速かつ効果的に施策を展開することとしている。

また、人口減少に歯止めをかけるとともに人口流出を抑制するために、4つの基本目標<sup>(注2)</sup>を掲げ、それぞれに実現すべき成果に係る数値目標を設定している。

<sup>(注1)</sup> 政策5原則 … (1) 自立性、(2) 将来性、(3) 地域性、(4) 総合性、(5) 結果重視

<sup>(注2)</sup> 4つの基本目標 … (1) 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ  
(2) 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ  
(3) 人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ  
(4) 安心・安全な“住みやすいまち”へ

## 2. 推進体制について

総合戦略を推進するために、産業界・行政機関・大学等研究機関・金融機関・労働団体等が連携した組織である「菊池市総合計画及び菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価審議会」を設置し、幅広い意見を聴取する。併せて地方創生の実現に向けて、広く課題等の認識共有を図りながら、将来への取り組みを協働して推進する。

また、総合戦略の進捗をより確かなものとするため、重要業績評価指標（KPI）による検証等を行いながら、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルを確立する。

### 3. 効果検証の実施について

#### (1) 効果検証の目的

総合戦略に位置付けた各施策の更なる推進に向けて課題の改善を図り、より一層高い効果を発揮させることを目的として効果検証を行う。

また、総合戦略に位置付ける事業の一部は国の地方創生関連交付金を活用しており、その実施計画及び地域再生計画において、各事業の検証を行い公表することが明記されていることから、交付金活用事業の効果検証を併せて実施する。

#### (2) 効果検証の対象及び手法

本検証は、「総合戦略の施策評価」及び「地方創生関連交付金活用事業の事業評価」で構成する。

また、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証の考え方に基づき、「数値目標」及び「重要業績評価指標（KPI）」の達成度を確認し、結果重視の検証を行う。

- ・総合戦略：総合戦略全体の総括評価・各基本目標の施策評価
- ・地方創生関連交付金事業：KPIの検証を中心とした事業評価

#### (3) 効果検証の流れ

「菊池市総合計画及び菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価審議会」で検証を行う。また、検証結果については市議会に報告するとともに、市ホームページで公表する。

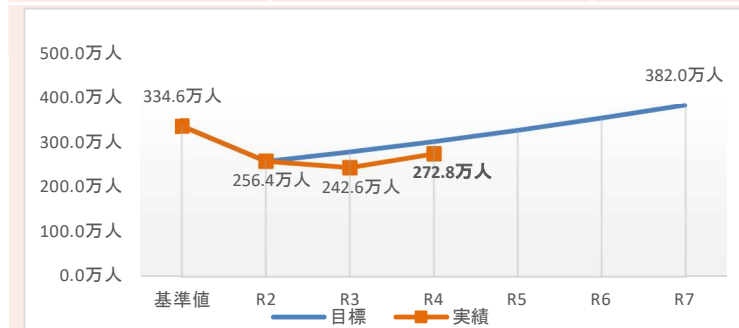
地方創生関連交付金活用事業の検証結果については、必要に応じ、県を通じて国に報告する。

## 4. 癒しの里きくち創生総合戦略効果検証

### 基本目標 1 菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

～菊池ファンを増やす取り組みなどにより、関係人口を増やします～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R4)
観光客入込客数	334.6 万人	382.0 万人	272.8 万人



#### 【要因分析】

令和4年度においても、度重なるまん延防止等重点措置等による行動制限に伴い国内旅行需要が一時的に減少した期間もあったが、ウィズコロナの下、水際対策の緩和等、感染防止と社会経済活動の両立により回復の動きがみられた。

＞ 観光客入込客数は、平成 30 年から熊本県観光統計の計測方法の変更により各施設の合計を計測することとなったが、これまで同様の計測方法で数値を算出した。

#### 具体的な施策

#### 施策ア 菊池の魅力発信と「菊池ファン」の創出・拡大

豊かな自然・歴史・文化・温泉等、本市の癒し系観光地としての魅力を発信し、固定ファンにつながる仕組みづくりを進めます。菊池一族関連の歴史文化コンテンツを活用したネットワークづくりの促進や地域資源を生かしたテレワーク(ワーケーション)等の推進を通じて、関係人口の創出・拡大を図ります。

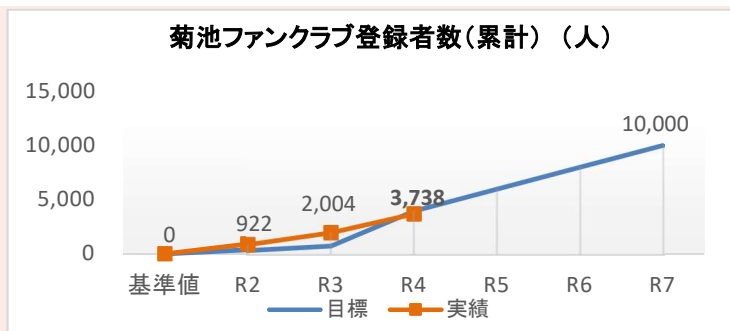
(具体的な取り組み内容)

- ① 菊池一族ゆかりの自治体との連携拡大
- ② 全国のきくちさんや歴史ファン等、潜在的固定客の確保
- ③ ふるさと納税の促進などにつながる情報発信の強化
- ④ テレワーク(ワーケーション)等の推進

#### (令和4年度の主な取り組み内容)

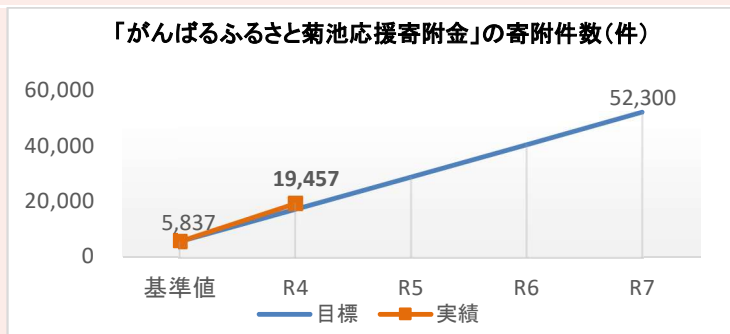
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 菊池一族プロジェクト【地方創生推進交付金】	菊池一族の歴史文化をはじめとする地域資源を活用した効果的・戦略的なプロモーション活動を通して、全国の菊池ファンネットワークの拡大を図った。	観光振興課	菊池一族オンライン歴史セミナー(参加者延べ 460 人)により直接的に菊池一族の認知度向上を図る一方で、全国のきくちさんサミット・物産展(同 400 人)、菊池ファンクラブ交流会(視聴者 1,000 人)、謎解き散策ゲーム(参加者 300 人)など、菊池一族を切り口にした市の全般的な魅力発信に取組み、年度中に 1,734 人のファンクラブ会員増となった。
② ふるさと納税促進事業	返礼品の種類を増やすため、新規事業者に向けた説明会や既存事業者に向けた勉強会を実施した。また、寄附者を増やすためにポータルサイトを1件追加した	地域振興課	令和2年度より、返礼品数と寄附額が増加し、令和4年度は約2億9千万円の寄附額となった。説明会や勉強会を実施し、返礼品掲載ページの作りこみと返礼品数の増加に取組んだことにより寄附増加につながった。
③ きくちまるごと快適オフィス事業	関東・福岡圏を中心にニーズ調査を行った。また、熊本県やくまもとDMC、包括連携企業と協議を行った。	地域振興課	テレワーク等の推進を図るため、2社と包括協定を結んだ。また、熊本県及びくまもと DMC がワーケーション事業を推進しており、将来的にエリア毎のコンソーシアムを設立予定であることから、県やくまもとDMC、企業等とコンソーシアム設立に向けた協議を行った。

重要業績評価指標(KPI)



【要因分析】

きくちさんサミット、ファンクラブ交流会等の会員交流事業や、菊池観光協会や菊池ファンクラブ協議会等と連携したイベント等での加入促進の取組により、目標に近い会員獲得を達成することができた。



【要因分析】

返礼品数の増加と掲載ページの作りこみを行ったことで、寄附者のニーズに沿った返礼品が増えた。また、広告やキャンペーンの効果もあり、特産品のPRができ、寄附件数の増加につながった。

その他にも、新型コロナウイルスの影響で中止になっていたPRイベント等が実施されたことで、パンフレット等による周知の機会が増えたことも寄附件数が増加した要因として挙げられる。

具体的な施策

**施策イ 観光誘客の更なる強化**

市民や行政が一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食(グルメ)」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型旅行商品の充実やアウトドア型観光を通じて、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

また、「菊池川流域日本遺産」による広域的なネットワークを活かして自然、食、歴史・文化などの魅力を発信し、関係人口の増加につなげます。(具体的な取り組み内容)

- ① 豊かな自然や歴史文化を活かした観光客誘致活動の実施
- ② 「健康」をテーマとした体験型旅行商品の充実
- ③ 菊池産食材を使った「グルメ戦略」の推進
- ④ インバウンド観光客への対応強化
- ⑤ アウトドア型観光の推進

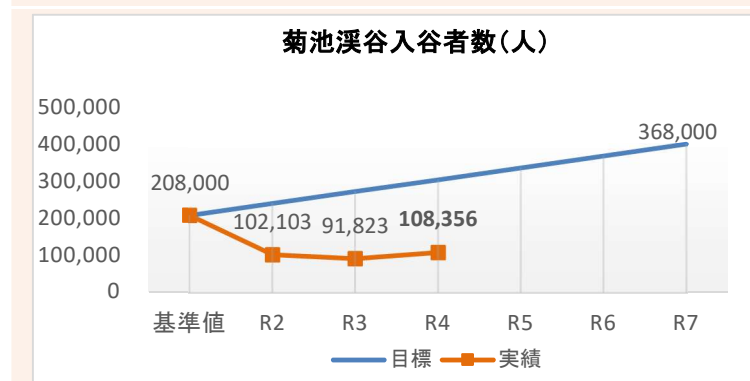
(令和4年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 観光費	ヘルスツーリズムの販売等、滞在プランの開発及び情報発信によるブランドイメージの確立及び誘客促進に取組んだ。	観光振興課	各種観光団体等との連携により、ヘルスツーリズム旅行商品の販売を行い、23名の参加があり、ブランドイメージの確立及び誘客促進につながった。 また、「温泉×キャンプ」をテーマとしたプロモーションを実施し、Instagram フォロワー数が福岡・熊本都市圏を中心に7,151人(令和5年3月末時点)まで増加し、イメージ定着につながった。海外事業は、40名のモニターが参加し、満足度90%、来訪意欲100%となった。
② 四季の里管理事業	四季の里旭志の適切な維持管理と設置目的に沿った運営を行うため、(株)シェルパを指定管理者として管理運営業務を委託した。また、民間譲渡を検討するため不動産鑑定を行った。	観光振興課	指定管理者の(株)シェルパにより、施設の適切な維持管理及び運営が行われた。アウトドア需要の高まりから10,274名の宿泊利用があり、観光入込客数の増加につながった。また、今後の民間移譲に向けて不動産鑑定等を行った。
③ グルメ推進事業(創業支援事業)	グルメ菊池戦略について、PRや周知等を行った。また、グルメ菊池重点区域で開業する店舗に対し、創業支援補助金の上乗せ支援を行った。	商工観光課	グルメ菊池戦略について、PRや周知等を行ったが、「グルメ認定店」の認定は4店舗に留まった。そして、グルメ菊池重点区域で開業する1店舗に対し、創業支援補助金の上乗せ支援を行った。
④ 桜の里プロジェクト事業	各行政区等へ桜苗木を交付することにより、より一層の「日本一の桜の里づくり」を推進した。	土木課	12行政区へ71本の桜苗木を交付し、市民の郷土愛の醸成、「日本一の桜の里づくり」に寄与した。

重要業績評価指標 (KPI)



**【要因分析】**  
 観光入込客数同様、度重なるまん延防止等重点措置等による行動制限に伴い国内旅行需要が一時的に減少した期間もあったが、水際対策の緩和以降、市独自の宿泊助成事業等の政策の効果もあり目標を大きく上回った。



**【要因分析】**  
 観光入込客数同様、度重なるまん延防止等重点措置等による行動制限に伴い国内旅行需要は依然として縮小傾向にあった。  
 また、水際対策の緩和以降、インバウンド需要の回復により訪日外国人の来訪が増加傾向にあったが、目標値には達しなかった。

具体的な施策

**施策ウ 戦略的な移住施策等の強化**

暮らしやすいまちとして、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。

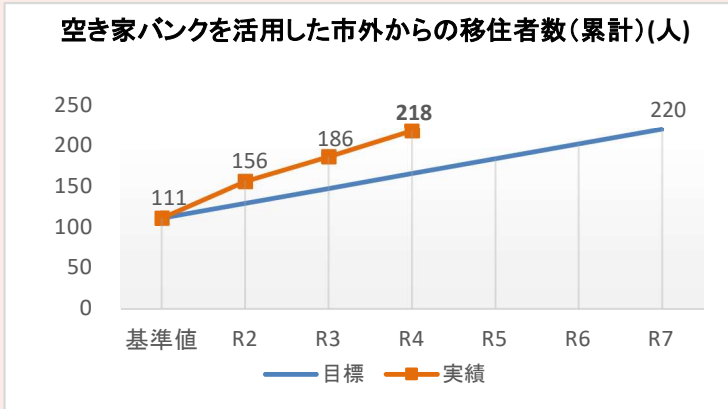
(具体的な取り組み内容)

- ① 移住希望者受け入れ体制の充実
- ② 移住・定住につながる情報発信の強化

(令和4年度の主な取り組み内容)

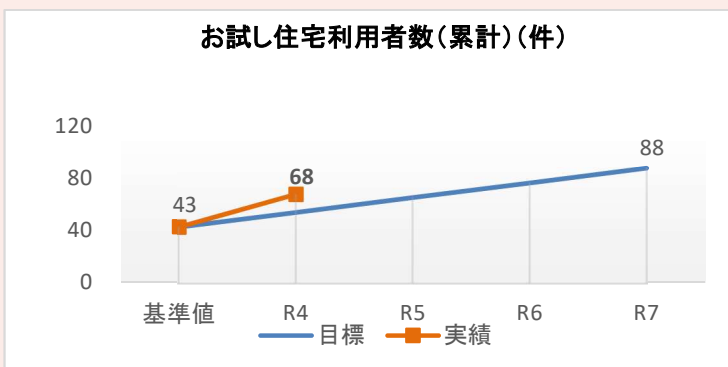
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 移住・定住推進事業	空き家バンクの運営や移住ツアーの開催、移住イベントへ参加した。	地域振興課	空き家バンクは空き家2件、空き地3件の登録があり、3件の成約があったが、ニーズに対して供給が追いついていない状況が続いている。 移住ツアーでは、仕事をテーマにオンラインとリアルで開催。オンライン配信は622回再生、リアル開催は10名(満員)が参加した。 そのほか、県が主催する移住イベントに参加し、多くの移住希望者に本市の魅力のPRできた。
② 定住促進事業	結婚支援事業費補助事業として、菊池高校やJA 菊池による婚活イベントが実施された。	地域振興課	民間事業者による婚活イベントが2回開催され、計6組のマッチングが成立、出会いの場を提供することができた。

重要業績評価指標 (KPI)



【要因分析】

オンライン移住相談の実施や、移住マッチングサービス「SMOUT」等による情報発信の強化により、順調に増加している。



【要因分析】

移住イベントやオンライン相談の中で積極的なPRを行ったため、目標値を上回った。



## 基本目標 2 稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

～地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R4)
新規就農者数(年間)	16人	20人	11人
新規創業者数(年間)	9人	10人	8人



### 【要因分析】

新規就農者数について、令和4年度は11名を確保することができたが、目標達成には至っていない。今後も目標達成に向け、新規就農奨励金や結婚祝い金の交付をはじめ各種支援を行い新規就農者の確保につなげる。



### 【要因分析】

コロナ禍により創業を見合わせる動きがある中、きくち起業塾や個別相談会等、きめ細やかな伴走型支援の実施により、目標達成には至らなかったが8件の創業へつなげることができ、賑わいの創出を図ることができた。

また、創業後の安定経営を図るため、複数年度に渡る創業補助金(借家料及び利子補給等)に関しても一定の効果が現れてきている。

## 具体的な施策

### 施策ア 未来につながる農業力の強化

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加、家畜伝染病の発生、TPPなど不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の更なる振興を図ります。

(具体的な取り組み内容)

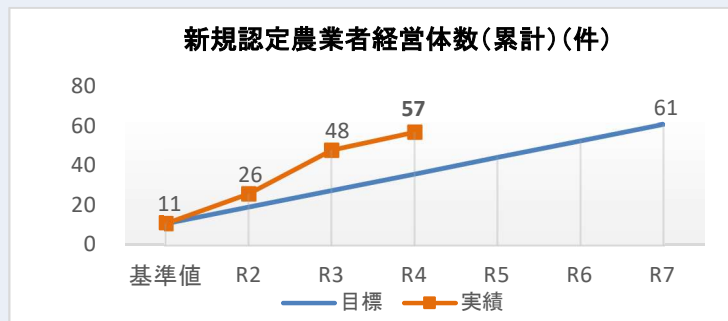
- ① 農業の担い手育成と生産体制の強化
- ② 「菊池ブランド」の戦略的展開
- ③ 新たな特産品の開発と6次産業化の推進

(令和4年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① ブランド推進事業	菊池米のブランド化を推進するため、菊池米食味コンクールや九州のお米食味コンクールを開催した。また、横浜市や福岡市での物産展開催やブランドづくり補助金による6次産業化支援に取り組んだ。	農政課	菊池米食味コンクールについては229検体の出品、九州のお米食味コンクール(福岡県宮若市)については1,234件の出品があり、菊池米のブランド化推進が図られた。また、各物産展においては来場者約900人に対して本市特産品等の販売促進PRを行うことができた。そして、ブランドづくり補助金に関しては4件の申請があり6次産業化の推進につながった。

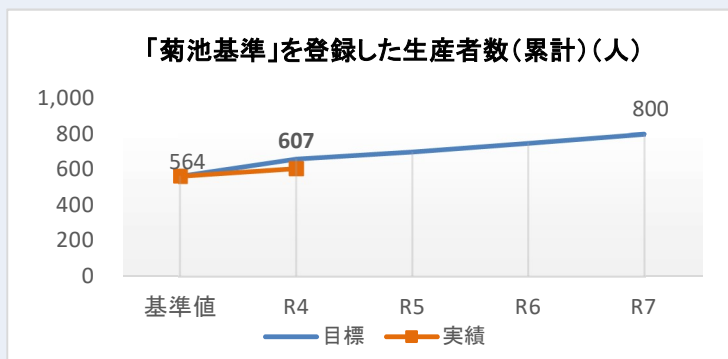
②	農林業後継者対策推進事業	新規就農者の確保・育成及び優れた農林業者の育成を図るため、新規就農奨励金・農業者結婚祝い金、農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)の交付等を行った。	農政課	新規農業就業奨励金(9名)、結婚祝い金(2組)、農業次世代人材投資資金(1名)を交付し、担い手としての支援を行ったことで、11名の新規就農者が確保され、農業生産基盤の維持につながった。
③	農業経営基盤強化促進対策事業	営農指導員配置による相談対応や営農指導等、担い手育成総合支援協議会を中心とした認定農業者の創出・育成や家族経営協定推進等の事業を推進した。	農政課	物産館出荷協議会構成員や認定農業者等への営農指導により、栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。また、63件の経営改善計画(認定農業者数79人)を認定し、認定農業者の創出・育成が図られた。
⑤	菊池基準の普及推進事業	コロナ禍で中止となっていたイベント等が再開され、イベント開催時に菊池基準の取組や販売先であるネットショップまるごと市場、物産館、JAを通じたPRして普及推進を図った。	農政課	様々な普及推進等を行ったことで、「菊池基準」登録の農林畜産物の販売額は増加した。また、菊池基準の要件となっているエコファーマー制度改正に伴い、今後、新制度への移行を進めていく。

重要業績評価指標(KPI)



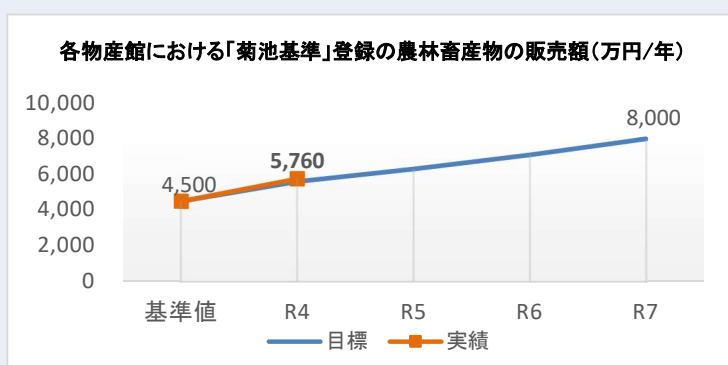
【要因分析】

9件が新規認定され累計57件となり目標値を達成した。新規就農者等に対して認定農業者への誘導を行うことができたこと、認定が可能な経営を行っている農業者の掘り起こしを行うことで、認定農業者の確保につながったことが要因であると考えられる。



【要因分析】

菊池基準の要件となっているエコファーマー制度について、国の制度改正に伴い新規認定・更新ができない状況になり、目標値を下回った。令和5年3月に県による指針が示され、新制度について概要が決定したため、今後、新制度への移行を進めていく。



【要因分析】

コロナ禍で中止となっていたイベント等が再開され、イベント開催時に菊池基準の取組や販売先であるネットショップまるごと市場、物産館、JAを通じたPRして普及推進を図ったことで、販売額は目標値ほぼ同じ数値となった。今後は熊本県のエコファーマー制度の見直しに伴い、菊池基準制度を見直す予定となっている。

## 具体的な施策

### 施策イ 活力を創出する商工業の振興

経済を活性化させ雇用機会を創出し地元就職率を向上させるため、意欲ある商店への支援や起業支援に取り組むことで商業の魅力向上を図るとともに、誘致企業のフォローアップや、生産性向上計画等を支援することにより雇用の創出と地域産業の安定化・活性化を図ります。

また、コロナ禍による経済状況の変化に対応するため、副業人材活用などの新たなビジネス様式の活用を支援します。

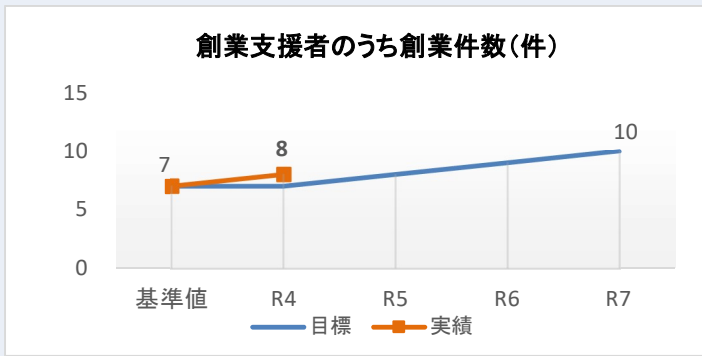
(具体的な取り組み内容)

- ① 創業支援
- ② 後継者の育成及び事業承継促進
- ③ 魅力ある就業機会の創出
- ④ 新たなビジネス様式の支援

(令和4年度の主な取り組み内容)

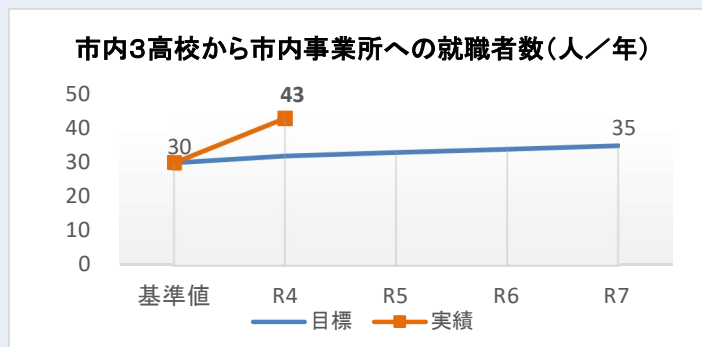
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 創業支援事業	「きくち起業塾」で起業・創業希望者のスキル向上を図り、中小企業診断士による「個別相談会」と合わせて円滑な創業を支援した。また、創業支援事業計画のワンストップ窓口又は創業支援事業者において創業相談を受けた認定創業者に補助金を交付することで創業者の持続的経営を支援した。	商工振興課	きくち起業塾に16人、個別相談会に12人が参加し、創業希望者のスキルアップを図った。その結果、新規創業者8名と継続補助者11名合わせて19名に創業補助を交付し、円滑な創業と持続的経営を支援した。
② 未来創造塾事業	熊本大学との共同研究により、本業を生かし地域課題や自身の課題を解消できるビジネスモデルを創出する担い手を育成するため、塾を開講する。さらに産官学金が連携し、ビジネスモデルが自走できる仕組みづくりを行った。	商工振興課	熊本大学や関係機関等の協力・連携により、第一期きくち未来創造塾を開講し、8人が14回の講義やグループワークを経て修了した。本業を活かし地域課題や自身の課題を解決できるビジネスモデルを創出する担い手の育成につながった。
③ 副業人材活用事業	副業人材の活用に関する正しい情報等の啓発と、マッチング成立後の委託料や報酬等に対する補助金を通じて、副業人材活用の普及を図った。	商工振興課	副業人材活用マッチングに伴う補助金交付要綱を制定したが、補助金の申請・交付には至らなかった。副業人材活用を行う事業者があまり無いため、連携機関とともに周知や啓発を強化する必要がある。
④ 企業誘致等推進事業	既立地企業フォローアップ地企業フォローアップ訪問により、投資計画の掘り起こしと支援策の周知、地元雇用を呼びかけ、労働力不足改善に繋がる情報の提供を行い、工業活性化を図った。	商工振興課	コロナ禍によりフォローアップの訪問が十分にできなかったが、個別の相談対応により企業の課題解決につなげることができ工業振興による経済の活性化を図ることができた。

重要業績評価指標 (KPI)



【要因分析】

コロナ禍により創業を見合わせる動きがある中、きくち起業塾や個別相談会等、きめ細やかな伴走型支援の実施により、8件の創業へつなげることができ、賑わいの創出を図ることができた。また、創業後の安定経営を図るため、複数年度に渡る創業補助金(借家料及び利子補給等)に関しても一定の効果が現れてきている。



【要因分析】

市内の3高校の2年生を対象に、人材育成事業として、のべ145人の高校生がのべ12カ所で工場見学を実施した。目標を上回る市内事業者への就職者数へとつなげることができ、地元就職の創出を図ることができた。

### 基本目標3 人を大切に “一人ひとりが輝くまち” へ

～夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図ります～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R4)	参考値(R1)
合計特殊出生率	1.69	1.90	—	1.72

※5年ごとに測定

#### 具体的な施策

#### 施策ア 結婚・出産・子育て等トータルサポート体制の充実

妊娠・出産・子育て期における切れ目のない支援体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

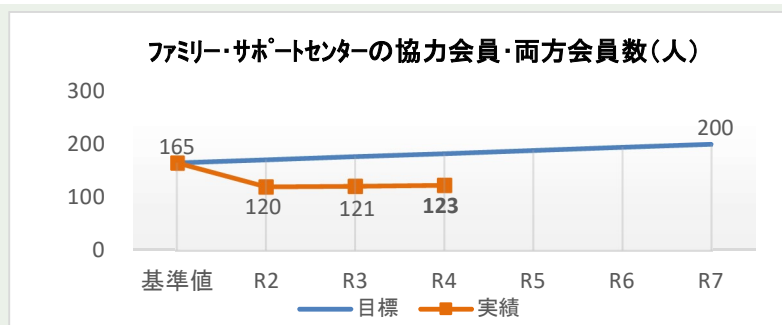
(具体的な取り組み内容)

- ① 妊娠・出産・子育てへの包括的な支援
- ② 女性が働きやすい環境づくりと「ワーク・ライフ・バランス」の推進
- ③ 困難を抱える子どもやDV問題等にきめ細やかに手をさしのべる社会の実現

(令和4年度の主な取り組み内容)

具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 病児・病後児保育事業	病児・病後児保育の利用者の増加に伴い、2箇所目の開設に向けて検討した。	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍以前の利用者数に戻っていないため、今後の利用状況を確認しながら、安定した施設運営ができるよう2箇所目の開設時期や場所等について、次年度以降も慎重に検討していく。
② 放課後児童クラブ整備事業	菊之池小学校区の児童数増加に伴い、保育を必要とするすべての児童を受け入れることができる体制を整えるため、「菊池市菊之池小学校区第2児童育成クラブ」を建設した。	子育て支援課	子どもの安全を確保した放課後児童クラブの運営と保護者が安心して子どもを預けることができ、待機児童の発生を防ぐことができた。
③ 地域子育て支援拠点事業	つどいの広場「ひだまり」の移転先を選定し移転を実施した。また、地域子育て支援拠点施設全体の集約や事業の充実について検討を行った。	子育て支援課	つどいの広場「ひだまり」の移転に係る関係機関との協議を行い、令和5年4月からの移転と運営について決定することができた。 また、地域子育て支援拠点施設全体の集約や事業の充実については、利用者数が増加した施設や休止することとなった施設があるため、事業実施者とのヒアリングや調整を十分に行いながら、令和5年度も引き続き検討していくこととなった。
④ 家庭児童相談員配置事業	子どもやその家庭の相談窓口、学校・保育所・児童相談所などの関係機関と連携して支援を行った。また、児童虐待の対応、要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の事務局として会議の開催やケースの管理を行った。	子育て支援課	相談・通告に対して関係機関との連携を図り迅速に対応することができた。児童相談の実績は415件であった。また、要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会の事務局として代表者会議、研修会、ケース進行管理会議を開催し役割を果たすことができた。
⑤ 男女共同参画意識啓発事業	意識啓発や市民のエンパワーメントを図るため、市民講座の開催や情報誌作成・配布を行った。また、女性団体代表者会と協働で、市民フォーラムをはじめ各種行事に取り組んだ。 そして、男女共同参画に関する理解を深め、ワークライフバランスの推進、働き方改革、女性の活躍推進等を図るため、市職員向け研修を行った。	人権啓発 男女共同参画推進課	市民講座(参加者のべ61人)は、在宅ワークに関する講座を計3回実施し、在宅ワークという新しい働き方で、これからのライフプランニングの設計を支援した。 また、市民フォーラム(参加者60人)は、LGBTに関する基礎知識について講演を開催し、性の多様性について知り知識を深めることにより、無理解や偏見の解消につながる機会とした。

重要業績評価指標 (KPI)



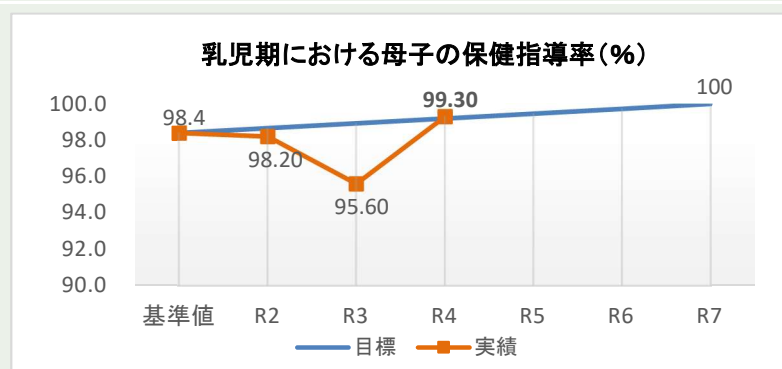
【要因分析】

わずかに会員数が増加したが、前年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標値を下回る結果になっている。引き続き、協力会員及び両方会員の増加につながるための取組を行っていく。



【要因分析】

保育所等との入所調整を密に行い、適切な入所管理を実施したことにより、待機児童ゼロを維持した。



【要因分析】

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため乳児健診を延期して実施するなどの対応の影響により保健指導率が低下したが、令和4年度は感染症対策に配慮して予定どおり実施することができたため、指導率が増加した。

## 具体的な施策

### 施策イ 学びを通して人が育つまちづくり

本市の次代を担う若者を育成するため、より良い教育環境の整備に取り組むとともに、早い時期から世界へ羽ばたくことができる人材の育成を目指します。また、誰もが生涯にわたり学び続け、その成果を個人の生活や地域での活動等に生かすことの出来る「生涯学習社会」の実現を目指します。

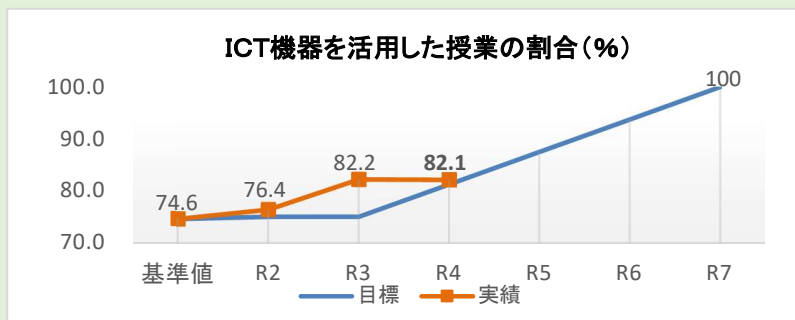
(具体的な取り組み内容)

- ① グローバルな視点を持つ、未来のリーダー育成
- ② 地域が抱える課題解決を目指して継続的に活動し、実践できる人材の育成
- ③ 心の豊かさや心身の健康のための生涯を通じた学びの推進
- ④ 市内3高校との連携

(令和4年度の主な取り組み内容)

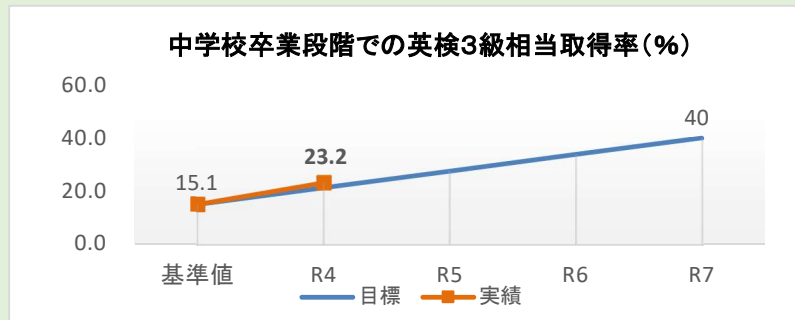
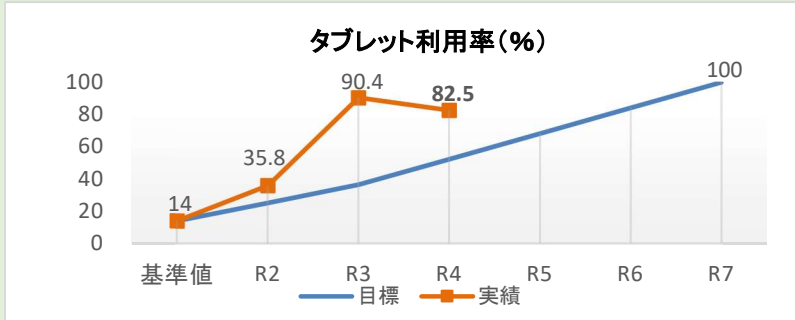
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 森の学校・きくち事業	市内中学生の生きる力と未来のリーダーとしての素養を育むために「プラチナ森の学校きくち」を開催した。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生を派遣した。	学校教育課	プラチナ構想ネットワーク協力のもと、人財育成塾として「プラチナ森の学校きくち」を開催し、市内中学生40名の参加があり、大学教授の講義やグループワーク等を通じて人財育成が図られた。また、「プラチナ未来人財育成塾」に市内中学生5名を派遣し、未来のリーダーとしての育成が図られた。
② 学校ICT教育推進事業(小学校・中学校)	学校光回線、学校シンクライアントの更新、及び不足する教諭の1人1台タブレットの整備や故障した児童生徒用タブレットの修繕を行った。また、ICT推進協議会を4回開催した。	学校教育課	学校光回線、学校シンクライアントの更新を行った。また、1人1台タブレットについては、教諭分23台を追加整備し、教諭分302台を完備した。そして、児童生徒の故障分68台を修繕し、新入生向けの再配置をスムーズに行うことができた。 さらに、ICT推進協議会においては、実践事例の発表を行い、各学校の取組の共有を図ることができた。
③ 学校支援員配置事業	教員の補助及び支援を行う学校支援員を市内各小中学校へ配置した。	学校教育課	市内各小中学校において、チームティーチング等によるきめ細やかな指導を行うことにより、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の充実を図ることができた。また、障がいのある児童・生徒についても、指導する教員を補助及び支援することにより、当該児童・生徒の生活支援や安全確保が図られた。
④ 地域学校協働活動推進員配置事業	全小中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、5名の統括推進委員の指導の下、各学校ごとの取組を更に深化させ、地域住民との連携協働による学校を核とした地域づくりを進めた。	生涯学習課	全体研修会や県が開催した実践交流会を通して、情報交換や見識を深めることができた。地域協働活動フォーラムはコロナ感染拡大により中止したが、統括推進会議で校区別の実践報告を行い、取組の推進を確認した。
⑤ 公民館費(キクロスカレッジ、公民館主催講座等)	「防災マイスターコース」「デジタルコンテンツマイスターコース」「スポーツマイスターコース」の3コース設けて、キクロスカレッジ事業に着手した。	中央公民館	計23名が課程を修了し、各分野において専門知識と技能を有する「菊池市生涯学習マイスター」として認証・登録された。

重要業績評価指標 (KPI)



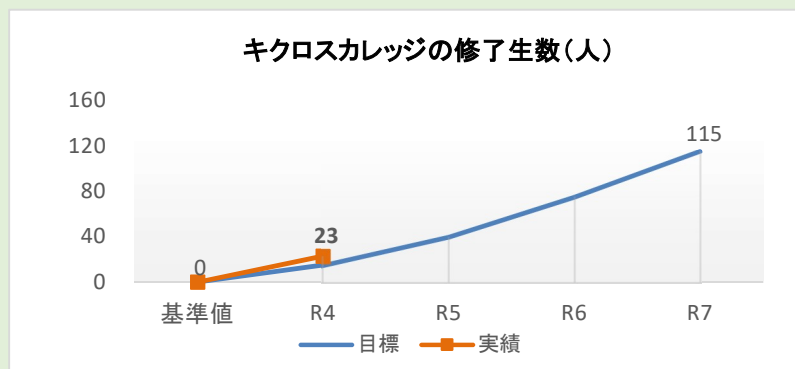
【要因分析】

授業では、電子黒板を用いてデジタル教科書や実物投影機に映した児童・生徒のノートや各種教材を提示した。また、パワーポイント等にて自作した教材を用いて児童の実態に応じた授業を行った。教科や学習内容によりICT機器を使用しない場合もあり、80%前半を推移している。一方、タブレットの活用については、令和3年度を下回った。各学校にはICT教育推進委員があり、年4回、タブレット端末を含めたICT機器の活用について研修をしている。令和4年度末には「1人1台端末の効果的な活用例」として、各学校が授業中、どのタイミングでどのようにタブレット端末を活用したか具体的に記した実践事例集を作成した。タブレット端末も授業内容により使う場合と使わない場合があるが、自主学習や家庭学習での活用も求められるため、引き続き積極的な活用を働きかけていきたい。



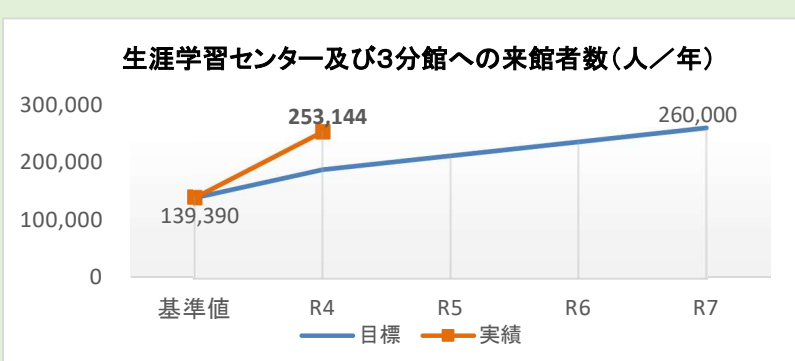
【要因分析】

各小中学校での授業改善を目的として小中学校外国語指導法講習会を実施し、教員の指導力向上を図った。また、ALTを6名配置し授業の質を向上させており、9割の生徒が英語学習の必要性を感じていた。このように、児童生徒の興味関心を高めるとともに、申請した英検受験生徒の保護者に対して、検定料の半額を補助することで、取得率に伸びが見られた。次年度は、市内中学3年生の英検受験料を全額負担し、取得率の向上を目指す。



【要因分析】

防災マイスターコース9人、デジタルコンテンツマイスターコース8人、スポーツマイスターコース6人、計23名が課程修了し、目標値を上回った。



【要因分析】

引き続き、コロナ禍の影響を受けたが、感染対策を十分に行い安全な利用環境を整備し、人々が安心して利用できる場所を提供するとともに、各種イベントの実施やイベント参加者の制限緩和等により来館者数の大幅な増加につながった。



## 基本目標 4 安心・安全な“住みやすいまち”へ

～市民一人ひとりが、健康で共に助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指します～

数値目標	基準値	目標値(R7)	実績値(R4)
幸福だと思ふ市民の割合	77.3%	上昇↗	—
住み続けたいと思ふ市民の割合	80.1%	上昇↗	—

※令和6年度に調査予定

### 具体的な施策

#### 施策ア 新しい時代にあった安心・安全なまちづくり

市民一人ひとりが、共に助け合い支えあい、誰もが安心・安全で快適な生活を送れるよう、新しい時代にあった環境の整備や地域コミュニティの中心となるリーダーの育成に取り組みます。

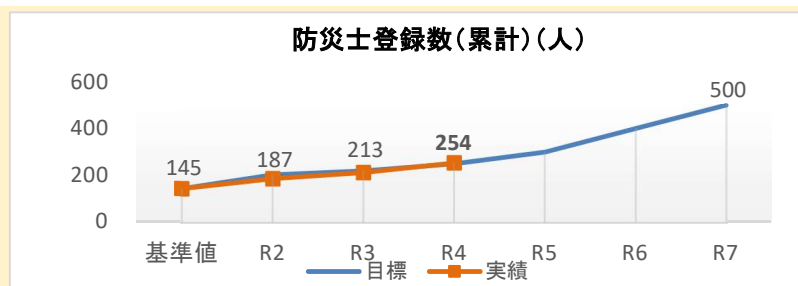
(具体的な取り組み内容)

- ① 地域ぐるみで助け合う防災・減災の体制強化
- ② Society5.0の実現に向けた技術を活用した地域課題の克服
- ③ 誰もが活躍できるダイバーシティの実現

(令和4年度の主な取り組み内容)

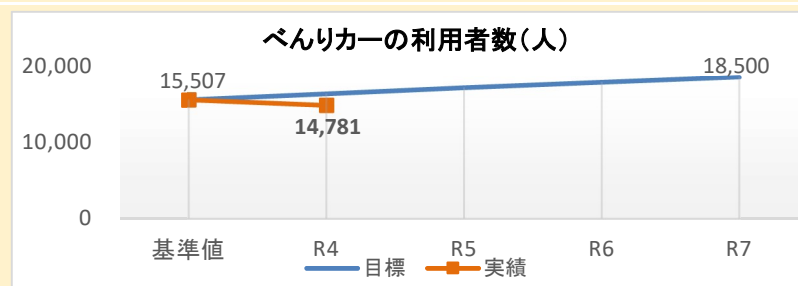
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 防災士育成事業	合志市・菊陽町・大津町との合同による防災士養成講座を実施した。また、消防団幹部の防災士登録やひのくに防災塾への受講を推進した。そして、資格取得に対する支援として補助金交付を行った。	防災交通課	菊池市・合志市・菊陽町・大津町との合同による防災士養成講座を実施し、新たに30人を登録した。また、消防団幹部による防災士登録が10人あった。その他、ひのくに防災塾により1人登録した。
② 交通コミュニティ対策事業	広報紙の特集記事やチラシの全戸配布により、べんりカー・あいのりタクシーの周知による利用促進を図った。また、県立大学と連携し、eモビリティ等次世代サービス導入の可能性検討や旭志地区で公共交通に関する市民のニーズ調査を実施した。	地域振興課	周知等を図ったが、べんりカー・あいのりタクシーは前年度より利用者数が減少した。また、利用者の利便性向上に向けてデジタル技術を活用した予約運行システム等の情報収集及び事業者との意見交換を実施した。さらに、eモビリティは電動キックボードや電動アシスト自転車等の情報収集を行い、市内事業者へ紹介するなど支援を行った。そして、県立大と連携し旭志地区における公共交通の調査・分析を行い、今後の取組方針を示した。

重要業績評価指標 (KPI)



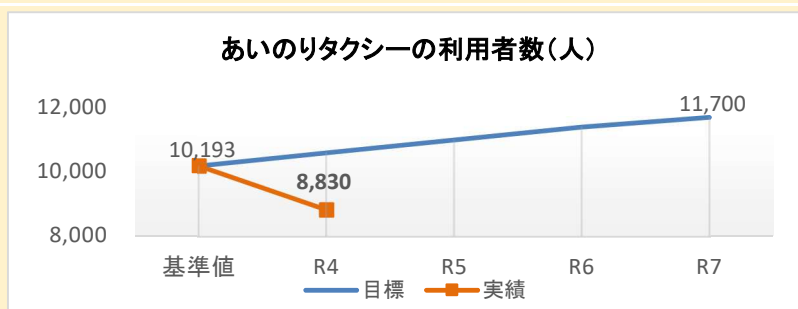
【要因分析】

これまで合志市・菊陽町と合同で開催してきた防災士養成講座については、新たに大津町も加入し、防災士への登録を菊池地域一体的に取組み、30人の新規登録があった。その他、県が実施するひのくに防災塾や消防団幹部による防災士登録、防災士の資格取得の支援(補助)も行い、合計41人の新規登録となった。今後も菊池地域の他市町との連携や情報交換を行いながら、防災士への登録の推進を図っていきたい。



【要因分析】

べんりカーの利用者数は14,781人(前年度15,223人)と前年度から微減となった。コロナ禍の影響もあったと考えられるが、利用促進のためのPRが足りなかったことも減少の要因と考えられる。



【要因分析】

あいのりタクシーは8,830人(前年度9,355人)と前年度から500人程度減少した。コロナ禍の影響もあったと考えられるが、利用促進のためのPRが足りなかったことも減少の要因と考えられる。

## 具体的な施策

### 施策イ 人生100年時代に向けた健康長寿のまちづくり

高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

また、ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、運動習慣の定着や食生活の改善、がん検診や特定健診等の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

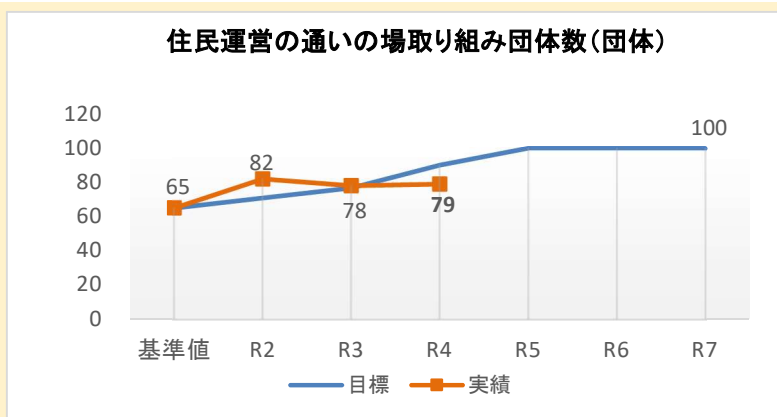
(具体的な取り組み内容)

- ① 住み慣れた地域で暮らすことができる環境の整備
- ② 市民が主体的に健康づくりに取り組む支援の充実

(令和4年度の主な取り組み内容)

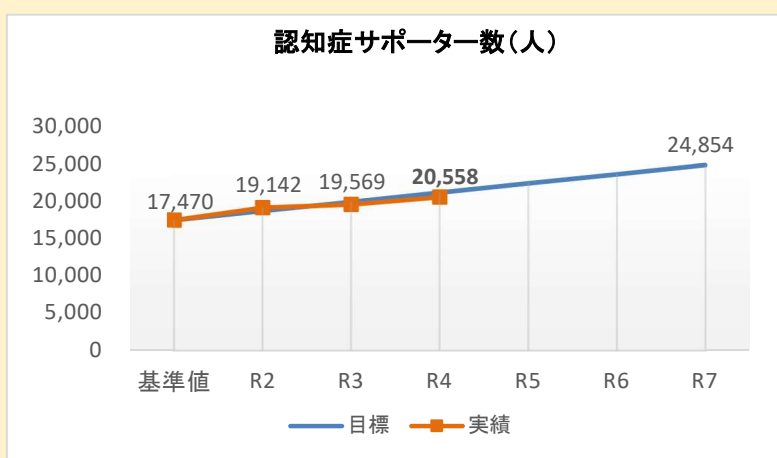
具体的な施策・事業	施策・事業の内容	課名	成果 課題
① 一般介護予防事業	住民主体の通いの場の創設、支援を行い、介護予防を推進した。	高齢支援課	通いの場を継続できていた参加者は、体力維持ができており(15分間歩行できる割合76%)介護予防につながった。活動を廃止する団体もあったが、新規で通いの場を立ち上げた団体(3団体)もあった。
② 任意事業費(認知症サポーター関係事業)	一般市民や小中学校、高校等に出向いての認知症サポーター養成講座を開催した。	高齢支援課	認知症サポーター養成講座を22回(一般7回、小学校8回、中学校5回、高校2回)開催し、989人のサポーターを養成し、累計20,558人となった。認知症サポーターの養成を通じて、認知症の人や家族に優しいまちづくりの推進が図られた。
③ 健康づくり推進事業	1)運動指導者及び委託先(菊池ゆったりスポーツクラブ、oo-en)と連携した教室の実施を行い、運動を推進した。 2)食生活改善推進員協議会と連携し、正しい食生活の知識を学ぶ教室を実施した。 3)健康アプリの周知について、健診申込通知の際にパンフレットを同封した。また、ホームページ、防災ナビなどを活用した周知啓発を実施した。	健康推進課	1)参加者が固定化しないように日時など工夫し、423人/年の新規参加者があり、運動を広く普及できたと考える。 2)25教室/年を実施し、食生活を通じた健康づくりにつなげた。 3)553人/年の新規ユーザーが増え、目標の1,500人を達成することができた(年度末利用者数1,525人)。また、前年度より55%増加した。
④ 国保保健指導事業	受診勧奨業務を一部委託し、受診勧奨通知の発送や電話での勧奨を行った。また、二次元コードを活用し、24時間申請受付を可能にした。さらに、本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで、健診受診者とみなすことができる「みなし健診」について市内の特定健診を行う全医療機関に拡大し、契約を行った。	保険年金課	勧奨ハガキを作成し、未申込者全員に送付した。また、健診機関へ委託した電話勧奨では、468人が受診につながった。申込についても二次元コードを活用し、24時間申請受付を可能にしたところ55件の申込があった。さらに、本人の同意のもと、医療機関から診療における検査データを受領することで健診受診者とみなすことができる「みなし健診」を市内の特定健診を行う全医療機関に拡大し、152件実施できた。令和5年3月末現在の受診率は35.5%であり、過去最高であった令和3年度の同時期の34.3%を1.2%上回った。

重要業績評価指標 (KPI)



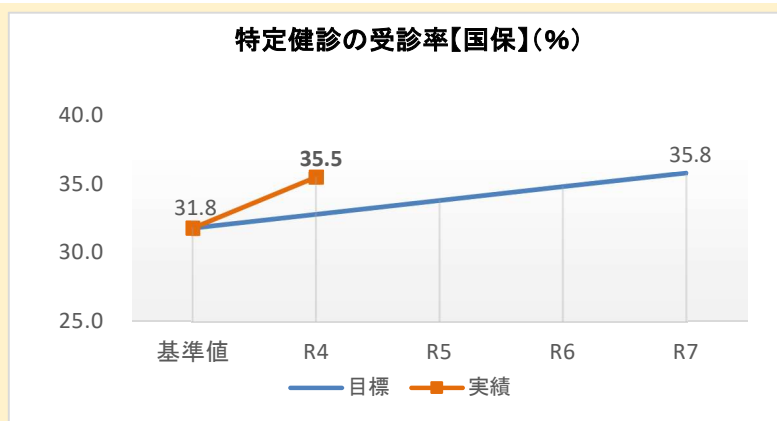
【要因分析】

令和4年度の新規団体は3団体であった。一方で、コロナ感染拡大により活動を休止し、その後再開できずに活動廃止となった団体が6団体あった。廃止した理由として、参加者の減少、代表者が決まらない等であった。



【要因分析】

認知症サポーター養成講座を22回(一般7回、小学校8回、中学校5回、高校2回)開催し、989人のサポーターを養成し、累計20,558人となった。小中学校での開催はコロナ前の状況に戻りつつあるが、一般参加者が伸び悩んでいる。



【要因分析】

二次元コードによる申請受付や市内の特定健診を行う全医療機関による「みなし健診」の実施等の未受診者対策事業の充実により、受診率は令和3年度の同時期の34.3%を上回り、過去最高となった。

## 5. 地方創生関連交付金事業効果検証具体的な施策

### 地方創生推進交付金事業

#### 地方創生推進交付金事業① 地域資源を活用した関係人口創出・拡大プロジェクト

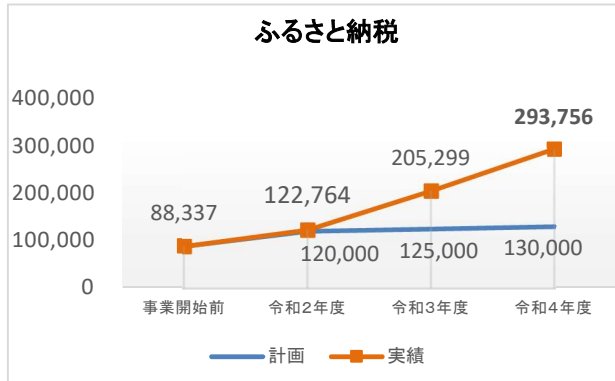
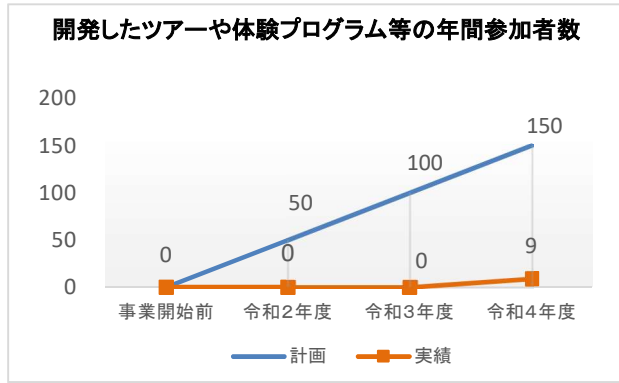
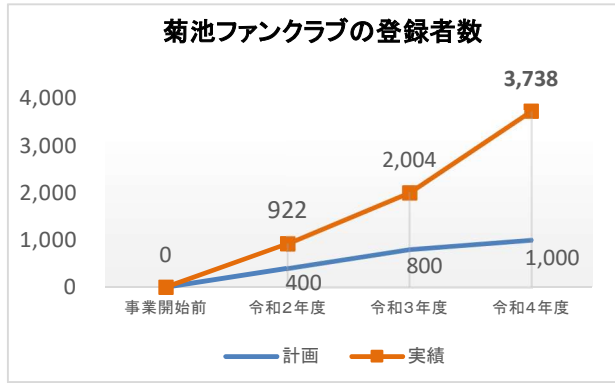
全体概要	菊池一族等、地域の歴史文化資源および観光資源を活用し、菊池(地)姓など一族ゆかりの人や歴史ファン、菊池に愛着を持つ人々を「菊池ファン」と位置づけ、継続的につながる仕組みを官民連携で構築し、将来的に自走可能な地域主体の運営組織体制を整備するとともに、共通の歴史文化資源を持つ県外の自治体と連携して広域による地域活性化事業を推進し、関係人口の創出・拡大を図る。				
計画期間	令和2年度～令和4年度	総事業費	23,967 千円	うち交付金	11,984 千円

#### 令和4年度

全体事業期間における本年度の位置付け	ファンクラブ運営、OJTによる運営体制の強化、関係人口の創出および拡大に向けた取り組み 広域連携企画による流入人口の拡大と域内交流の活性化			
施策・事業の内容	担当課	事業費	交付金	
①菊池ファンクラブ事業 「全国のきくちさんサミット」や「菊池ファンオンライン交流会」等を実施する上で(一社)菊池観光協会と連携し、菊池市出身者や菊池一族に縁ある人(全国のきくちさん)や菊池市に愛着を持つ人等と、市や市民が交流する場づくりに取り組んだ。ファンクラブにおいては、デジタル会報による市の旬情報、イベント情報の発信や、観光資源を活用した会員限定ツアーを催行した。	観光振興課	4,629 千円	2,315 千円	
②南北朝・菊池一族歴史街道事業 共通の歴史文化資源を持つ自治体と連携し、各地域資源を活用したデジタルスタンプラリーを実施した。福岡県域を中心に300名ほどの参加(応募は約120名)があり、連携自治体を中心とした交流の促進と拡大に寄与した。また、SNSや市町広報等で構成市町の歴史資産やイベント情報を発信し、域内の取り組み認知度向上に努めた。				

重要業績評価指標(KPI)	菊池ファンクラブの登録者数	開発したツアーや体験プログラム等の年間参加者数	ふるさと納税	成果・課題	
令和4年度	計画	200人	50人	5,000千円	【菊池ファンクラブ・ツアープログラム等】 ファンクラブ登録数については、観光協会と担当課で連携した加入促進の取り組み等もあり、概ね順調に増加している。 菊池ファンクラブにおいて、ツアープラン総選挙で最も人気の高かった「自然・温泉」党のツアーを基に、ファンクラブ会員限定ツアーを催行した。他のツアーと時期が重なったこともあり参加者は募集人数の半数程度だったが、得られた感想は非常に満足度の高いものだった。  【ふるさと納税】 返礼品の種類を増やすため、新規事業者に向けた説明会や既存事業者に向けた勉強会を実施した。また、寄附者を増やすためにポータルサイトを1件追加した。これらの取組により、前年度より寄附額が増加した。
	実績	1,734人	9人	88,457千円	

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分



## 地方創生拠点整備交付金事業

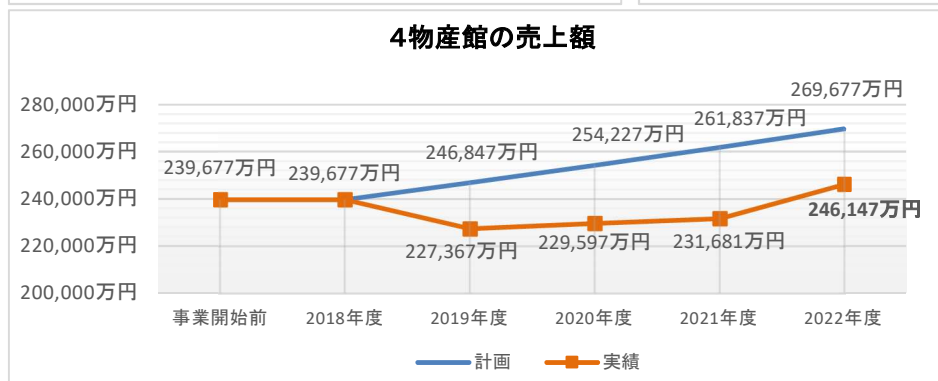
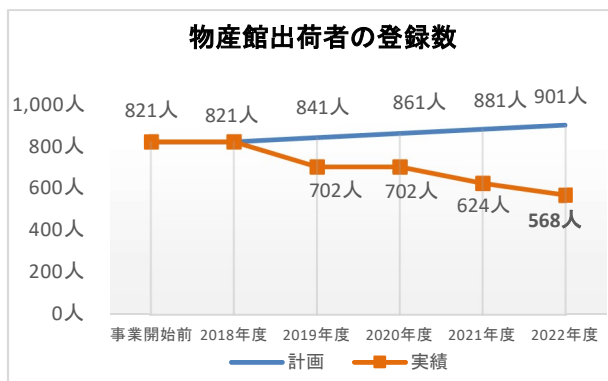
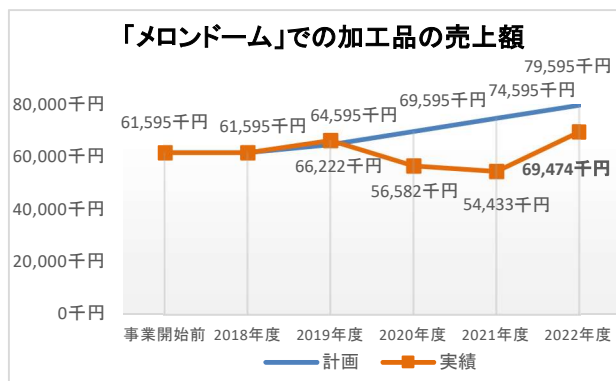
### 地方創生拠点整備交付金① 加工施設を核とした菊池ブランド推進プロジェクト

全体概要	農産物加工施設を整備することで、季節を問わず販売可能となるとともに、インターネットでの販売力を強化し、高付加価値の加工品を菊池ブランドとして位置付け、生産量及び販売額アップを行う。 また、各物産館が集出荷サービスを実施することで、これまで出荷していなかった高齢者の方々の生きがいがづくりと所得の向上を図り、耕作放棄地の解消、ひいては地域の活性化につなげる。						
整備の内容	<b>【共同加工施設建設工事】</b> 新鮮野菜や果物を、加工品として効率的に生産・販売するために、既存の加工場に隣接する新たな加工施設を整備する。 工事完了: 令和元年5月8日      開設: 令和元年6月1日						
計画期間	2018年度～2022年度	担当課	農政課	総事業費	92,009千円	うち交付金	46,004千円

	事業開始前	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
「メロンドーム」での加工品の売上額	61,595千円	0千円	0千円	3,000千円	4,627千円	5,000千円	△9,640千円	5,000千円	△2,149千円	5,000千円	15,041千円	18,000千円	7,879千円
物産館出荷者の登録数	821人	0人	0人	20人	△119人	20人	0人	20人	△78人	20人	△56人	80人	△253人
4物産館の売上額	239,677万円	0万円	0万円	7,170万円	△12,310万円	7,380万円	2,230万円	7,610万円	2,084万円	7,840万円	14,466万円	30,000万円	6,470万円

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	2022年度の4物産館の売上については、新型コロナウイルス感染対策による行動制限の緩和に伴い来客者が増え、前年度より売上が増加した。また、加工施設建設により、地元農産物を使った加工品を販売することができ、農家所得の向上につながっている。なお、物産館出荷者については、生産者の高齢化により年々減少しているのが課題である。
-------	---



## 地方創生拠点整備交付金② 養生市場賑わい創出事業

全体概要	農産物直売機能の充実として、既存施設の模様替え及びレストラン、カフェテリアを増設することで、魅力ある地域振興の拠点として生まれ変わり、地域外からの交流人口を増加させると共に、市民に親しまれる「養生市場」として地域の賑わいを創り出す。						
整備の内容	養生市場の増築工事及び模様替工事を実施した。 工事完了: 令和3年3月22日 開設: 令和3年4月10日						
計画期間	2020年度～2024年度	担当課	農政課	総事業費	94,278千円	うち交付金	47,025千円

	事業開始前	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		KPI増加分(累計)	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
養生市場(物産館)の売上げ	376.04百万円	0百万円	△41.11百万円	15.28百万円	48.97百万円	11.69百万円	15.11百万円	6.50百万円		6.50百万円		39.97百万円	22.97百万円
養生市場(物産館)の雇用者数	19人	0人	0人	1人	4人	1人	6人	1人		1人		4人	10人
新商品開発件数	0件	0件	0件	3件	8件	3件	0件	2件		2件		10件	8件

➤ 計画・実績の数値は、前年度からの増加分

成果・課題	2022年度は、コロナ禍の中、人件費、水道光熱費が増え、レストランの売上も減り、売上目標にはわずかに及ばなかったが、地元顧客を中心にリニューアル効果も重なり来客者が増え、営業利益、経常利益ともに、前年度を上回ることができた。レストランについては、ピュッフェ形式に変更し、新たな顧客を取り込み交流人口が増やすことで、地域の賑わい創出につなげたい。
-------	--

